平成２０年度 決算状況

人口		
１７年国調		21,230 人
１２年国調		22,640 人
増減率		△ 6.2 %
住基人口 ２１．３．３１		20,465 人
２０．３．３１		20,791 人
増減率		△ 1.6 %

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,793,092	15.1	1,793,092	28.5
地方譲与税	103,561	0.9	103,561	1.6
利子割交付金	9,490	0.1	9,490	0.2
配当割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
地方消費税交付金	178,238	1.5	178,238	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,516	0.5	62,516	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	20,454	0.2	20,454	0.3
地方特例交付金	15,410	0.1	15,410	0.2
特別交付金	2,698	0.0	2,698	0.0
臨時交付金	2,346	0.0	2,346	0.0
地方交付税	4,835,610	40.7	4,063,653	64.7
普通交付税	4,063,653	34.2	4,063,653	64.7
特別交付税	771,957	6.5	－	－
（一般財源計）	7,008,188	59.0	6,236,231	99.2
交通安全対策特別交付金	2,460	0.0	2,460	0.0
分担金・負担金	388,209	3.3	－	－
使用料	145,739	1.2	10,468	0.2
手数料	104,134	0.9	－	－
国庫支出金	1,053,506	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	901,096	7.6	－	－
財産収入	41,457	0.3	16,516	0.3
寄附金	9,207	0.1	－	－
繰入金	319,802	2.7	－	－
繰越金	186,646	1.6	－	－
諸収入	414,993	3.5	19,305	0.3
地方債	1,297,040	10.9	－	－
うち減収補てん債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,740	2.3	－	－
歳入合計	11,872,477	100.0	6,284,980	100.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,947,519	26.2	2,386,713	2,218,683	33.9
うち職員給	2,050,603	18.2	1,489,797	－	－
扶助費	982,730	8.7	315,585	310,420	4.7
公債費	1,577,329	14.0	1,555,379	1,329,943	20.3
内訳 元利償還金	1,577,329	14.0	1,555,379	1,329,943	20.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,507,578	49.0	4,257,677	3,859,046	58.9
物件費	1,469,667	13.1	1,143,725	794,980	12.1
維持補修費	154,948	1.4	150,782	40,070	0.6
補助費等	646,076	5.7	544,078	170,098	2.6
うち一部事務組合負担金	44,655	0.4	44,655	44,655	0.7
繰出金	876,157	7.8	760,839	688,947	10.5
積立金	143,059	1.3	5,012	－	－
投資・出資・貸付金	87,836	0.8	2,356	1,056	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	2,363,064	21.0	541,018	5,554,197 千円	
うち人件費	84,727	0.8	185,261		
内訳 普通建設事業費	2,309,014	20.5	537,189	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,110,237	9.9	55,915	84.8 %	88.4 %
内訳 うち単独	1,087,975	9.7	474,693	（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	54,050	0.5	3,829		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,248,385	100.0	7,405,487	6,284,980 千円	

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	732	949
	8.2	9.7
第２次	1,834	2457
	20.6	25.1
第３次	6,308	6375
	70.9	65.1

面積(㎢)	373.63
人口密度(人)	57

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,788,428	99.7	－
法定普通税	1,788,428	99.7	－
市町村民税	793,371	44.2	－
個人均等割	22,664	1.3	－
所得割	648,654	36.2	－
法人均等割	46,021	2.6	－
法人税割	76,032	4.2	－
固定資産税	827,151	46.1	－
うち純固定資産税	818,008	45.6	－
軽自動車税	44,852	2.5	－
市町村たばこ税	123,054	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,664	0.3	－
法定目的税	4,664	0.3	－
入湯税	4,664	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,793,092	100.0	－

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,678	1.4	－	156,678
総務費	1,806,942	16.1	107,388	1,460,786
民生費	2,613,207	23.2	14,285	1,536,746
衛生費	1,006,704	8.9	187,329	757,875
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	838,111	7.5	458,015	385,048
商工費	585,609	5.2	318,610	227,415
土木費	702,191	6.2	465,736	426,773
消防費	724,708	6.4	45,012	345,303
教育費	1,182,856	10.5	712,639	549,655
災害復旧費	54,050	0.5	－	3,829
公債費	1,577,329	14.0	－	1,555,379
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,248,385	100.0	2,309,014	7,405,487

公営事業等への繰出	合計	936,532
	上水道	70,176
	簡易水道	25,499
	病院	40,199
	工業用水道	－
	国民健康保険	137,004
	老人保健	5,387
	後期高齢者	323,205
	介護保険	335,062

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		108,533
再差引収支		△ 24,454
加入世帯数（世帯）		4,221
被保険者数（人）		7,229
被保険者1人あたり	保険税（料）収入額	68
	国庫支出金	92
	保険給付費	233

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
24	2128		
三重県	熊野市	地方交付税種地	１－２

収支状況

区分	平成２０年度(千円)	平成１９年度(千円)
歳入総額	11,872,477	11,667,255
歳出総額	11,248,385	11,130,609
歳入歳出差引	624,092	536,646
翌年度に繰越すべき財源	107,194	43,574
実質収支	516,898	493,072
単年度収支	23,826	105,645
積立金	37,400	13,288
繰上償還金	223,436	105,030
積立金取崩し額	150,000	185,448
実質単年度収支	134,662	38,515

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	243	822,750	3,386
うち技能労務員	8	25,000	3,125
教育公務員	2	8,250	4,125
消防職員	79	250,170	3,167
臨時職員	－	－	－
合計	324	1,081,170	3,337

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市長	1	17.11.01	9,000
副市長	1	17.12.01	7,000
収入役	1	17.12.01	6,300
教育長	1	17.11.01	6,300
議長	1	17.11.01	4,400
副議長	1	17.11.01	3,700
議員	16	17.11.01	3,400

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
基準財政収入額	1,684,115	1,729,169
基準財政需要額	5,433,920	5,290,974
標準税収入額等	2,149,951	2,224,932
標準財政規模	6,481,344	6,060,591
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	8.0	7.8
経常一般財源等比率(%)	95.9	95.5
公債費負担比率(%)	19.4	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.8	80.8
積立金現在高 財調	2,585,209	2,447,809
積立金現在高 減債	133,977	156,902
積立金現在高 特定目的	657,066	598,284
地方債現在高	11,370,574	11,461,538
うち政府資金	7,112,130	7,676,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	368,090	851,142
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	426,672	376,672

徴収率(%)		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
現年	合計	97.0	89.1
現年	市町村民税	96.9	91.0
現年	純固定資産税	96.6	86.0
		96.7	90.7
		96.2	84.5
		96.7	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．実質公債費比率の平成19年度の数値は、平成19年度決算に基づく数値である。